新所得倍増論

～潜在能力を生かせない「日本病」の正体と処方箋～

デビット・アトキンソン （東洋経済新報社）
1965年イギリス生まれ、オックスフォード大学 「日本学」 専攻、1999年裏千家入門
小西美術工藝社代表取締役社長、著書にベストセラー 「デビット・アトキンソン新観光立国論」 山本七平賞他

（ はじめに ）

日本政府は今、大変な政策分岐点に直面している、それは従来の日本型資本主義が時代に合わず未だ改革が出来ていない、その結果、生産性は先進国の中で最も低く所得も最下位で他の先進国に類を見ない程に極端な貧困を抱えている、現状企業経営者にとって国の借金問題や貧困率は他人事、年金問題・医療問題も定年後の問題で経営にリスクはない。

1990年 世界第10位の生産性が今では先進国最下位、一見するとGDP総額・製造業生産額も世界第三位、輸出は第四位、ノーベル賞受賞者数は第六位等など、しかしこれらは人口が多い事と深く関係、日本人が本来持っている潜在能力に比べると全く不十分な水準で「一人当たり」 で見るとGDPは世界第27位、輸出44位、ノーベル賞39位と低すぎる分析結果、日本型資本主義は1977年以降の人口激増による人口ボーナスの恩恵で伸びてきた経済モデルだった。

1990年代に人口増が人口減に転じ経済は停滞したまま～問題の解決は経営者の意識を変える事、生産性の向上は経営者の責任、幸いにも日本人労働者の高スキル比率は世界第一位であり伸びしろはいくらでもある、日米生産性格差の45％は日本人女性の年収の低さに起因。

海外の分析では特に1980年以降上場企業経営者に「時価総額向上」のプレッシャーをかけるとGDPを増やせることが証明されている、1990年以降の日本企業時価総額率は先進国最下位、海外で立証された通りの経営をすればGDP770兆円、輸出は160兆円、農業輸出も8兆円、税収も75兆円の増加が見込まれる。

{ 先進国のGDPランキングは98％人口要因で説明できる }

一人当たり生産性が2，5万ドル以上の先進国GDP順位は米・日・独・英・仏・伊・カナダ・韓国・オーストラリア・スペイン・オランダ・スイス・台湾・スウェーデンと続きGDPと人口の相関関係は実に98％と高い。

{ イタリア・スペインより低い生産性 }

＊一人当たりGDPランキングでは日本27位、イタリア31位、スペイン32位一方失業率はイタリア12、5％ スペイン24、7％ 日本3％台 そして労働者一人当たりの生産性ではイタリア9位、スペイン14位、日本17位、全米50州の内50位のミシシッピ州より少し高い程度
＊一人当たり輸出額では44位、日本の人口は独の1、57倍なのに一人当たり輸出額は独の三分の一程、考えられる理由は技術力があること自体が妄想で世界がそれを求めていないか高い技術力はあるがそれを世界に売り込めていない。
＊研究開発費は総額で世界第三位、但し一人当たりでは日本は第十位、米国五位
＊ノーベル賞受賞数は延べ25回で世界第六位、特に2000年以降では第三位、但し人口1千万人当たりでは25位で2人、スウェーデン30、7人 スイス30人 英20人

{ 観光業こそ潜在能力を発揮していない象徴 }

世界観光ビジネスで「観光大国」になるためには「自然」「気候」「文化」「食」の4つの条件を全て満たすのは全世界で10ヶ国もないと考えられていて日本は全てを満たし世界でも非常にまれな国です、にも拘らず国際観光客が落とした外貨をその国のGDPと比較したランキングでは日本は126位と際立って低い。

{ すさまじい高度経済成長時代の実績 }

1955年を100で日米名目GDPを自国通貨で表したもので日本の伸び率は1997年のピーク時に64倍・米国20倍、ドルベースで見ると日本経済は米国の69，6％迄成長しドル換算一人当たり名目GDPは1987年米国を抜いて先進国トップとなり1995年迄

{ 失われた20年の恐ろしさ }

GDPは1995年に500兆円を超えたが今に至るまで横ばいで推移、2014年のドルに換算ベースでは米国経済の26、4％に迄縮小し1972年の25，2％と変わらない水準
実は1970年代前半は日本経済の成長に非常に重要な時期で生まれる子供の数がピークを打った時期、生産性もこの時期がピーク、1977年迄が日本経済の黄金時代1990年までは先進国並みで1990年から低迷の時代は今も続いている。
＊20年前に中国の20倍から今では半分に～名目GDPは世界第三位なるも購買力調整済GDPではインドの7、6％に対し日本4，3％で第四位、インドと中国は人口が日本の10倍以上なので生産性が日本の10分の一でも簡単に追いつける。
＊米国は何時まで日本を「大切」にしてくれるか～米国には世界中から優秀な人材が集まる、大きな理由は経済が成長しているから、経済の鈍化は「安全保障」にも暗い影。
＊実は1995年の生産性は世界第一位ではなかった～ドルベース換算ではトップだったが、この時期に物価が一番高くなっていた、

生産性を見るには「購買力」を調整するのが一般的で第三位だった。

{ 米国は人口ボーナス大国 }

戦後の日本の人口は米国の51、7％で1988年迄大体50％以上をキープ、1977年迄米国と日本の経済の差が縮っていたのは人口ボーナスと生産性の相対的な改善が要因、日本の人口増加ぶりはヨーロッパ諸国と比べても際立っている、ドイツでは1945年から2014年まで23％の伸びで日本は76％、日本の労働人口は1997年に6557万人とピークを迎えた、1970年から1977年迄日本経済は生産性向上により208％人口増で31％成長、先進国では例を見ないほど成長した、1978年以降日本の生産性向上は他の先進国とほぼ同じ、人口成長率は米国とほぼ同じで欧州を大きく引き離したが日本の経済成長は生産性の向上ではなく「人口増」が主要因だった。

1945年から1995年迄の50年間日本がG7各国に比べて高い成長率を遂げたものの1977年以降は「人口激増」が日本の相対的な経済成長の基本だったと、1992年から現在迄日本の生産性は1、02倍　米国は2、1倍　英国は2、5倍　日本は1990年から人口減に転じており、正に「失われた20年」が始まった時期。

{ なぜ米国は沈まないのか }

米国の人口は1990年から現在迄の26年間で2、4億人から3、2億人とわずかな期間で独とほぼ同じくらいの人口が増えている、データを見れば見るほど人口を増やし乍ら生産性を上げている米国と云う国は本当に凄いと感じる、ただインドや中国が先進国としての体制を確立し一人当たりの生産性を向上させれば米国の有利性は簡単に脅かされてしまう。

{ 約1800年間世界のトップだったインド経済 }

凡そ2000年前から世界経済の30％以上はインドが占めていた、第二位は中国で二国が競い合う状況が18世紀まで続き1820年代になると中国経済が30％を突破

{ 日本人の生産性が低いのは何故 }

絶対額では製造業の総生産は米国3、3兆ドル日本1、3兆ドルで世界第二位、但し一人当たりでは11位で1万ドル、スイス2、3万ドルで一位、ドイツ1、3万ドルで六位

{ 農業の一人当たり生産性は異常に低い～2015年 }

第一位デンマーク2729ドル、オーストラリア2415ドル、オランダ1423ドル、スイス1110スウェーデン1014、スペイン1000、カナダ898、フランス806、米国649、日本437

{ サービス業一人当たり生産額 }

スイスが6万ドルで一位、デンマーク4、6万　米国4，3　・・・　日本2，6万ドルで14位

｛ IT活用による生産性改善 ｝

1995年から米国等の先進国で生産性向上の最大の要因はIT、通信業界の発達でITが最も活用されている業種はサービス業で日本の生産性が置いて行かれている理由の一つ、ITによる労働生産性の改善度は1996年～2001年迄75％にも上がっている、日本のサービス業の生産性が低い最大の理由の一つ。

｛ 日本人女性はもっと同一労働すべき ｝

国税庁の数字では1979年女性の給与は男性の51、1％～2014年は52，9％この間35年で女性の社会進出は劇的に進んだにも拘らず男女格差はほとんど改善されていない、同じ時期の米国では62、3％から82、5％で女性が男性と同じ仕事に就く割合が増えている、日本女性の収入は 30 歳位までに男性の 8 割、米国は 9 割、30歳以降急速にギャップが拡大、50 代後半では男性の 4 割近くまで下がる、女性の非正規採用 2005 年～2015 年の間で全体 276 万人の内 219 万人を占めている、これだけ多くの女性労働者が増えたにも拘らず一人当たりGDPは大きな改善を見せていない、これは経営者の問題で少なくなった男性の数合わせとして女性の採用でありこれは非常に危険な戦略、女性に任されている仕事は元々付加価値が低いものが多いのではないか、それは女性自らが選んだ結果か、企業側の問題か、日本で女性労働者は全体の 43％を占めており日米の生産性差額の 45％は女性の生産性の違いで説明がつく、米国で働くアジア人女性は白人女性の106％を稼ぎ、アジア人男性は米国人男性の117％を稼ぐ。

｛ 移民政策はやるべきことから目を背ける為の言い訳 ｝

移民に介護士や建設作業員分野であてにしているが低学歴の労働者を中心に移民を迎えると後々に大きな社会問題を引き起こすというのが歴史の教訓であり先進国ではポイント制を用いて高学歴者を中心に移民を迎える方針。

｛ 失われた20年は十分予測できた ｝

GDPは「人口×生産性」 従って人口が増えず生産性も改善されなければ当然GDPは伸びない、人口増加が止まったので生産性を徹底的に改善すると云う決定がなされない限りGDPは成長しない。

｛ 日本人の楽観主義 ｝

① 長期的視点より目の前のイベントに飛びついてしまう、例えば世界遺産にさえ登録すれば全てがうまく回る、後は黙っていても観光客が大挙して押し寄せる　

② 大河ドラマの舞台になれば観光客が来るという図式は商品に魅力があるかどうかは関係なくキャンペーンすれば売れると云う考え方で観光情報の発信だけ熱心で観光地の「魅力を磨く」ことが軽視されている

③ バブル崩壊後の不良債権問題でも大手銀行は揃って今はたまたま悪い時で少し待てばよくなる、地価はピーク時に戻って経済は又復活すると経済的な裏づけもなく自信満々に語っていた

{ 計画性のなさ }

～文化財の保存と聞けば先ずは長期修繕計画があってタイムスケジュールが組まれ修理するタイミングや箇所・それに見合った職人・材料・道具を文化庁が把握して計画を立て見積もりを出し予算要求という手順もなく、場当たり的に行われている。

～日本の街並み～31年前に初めて日本を訪れて驚いたことは都市に全く計画性が感じられない事、又これ程自然災害の多い国で何故に復興庁は東北限定でしかも時限設置なのか2021年には廃止されることになっている。

{ 政府と経営者の動機が乖離している }

これまでのやり方を続けていてはダメで調整が必要だと強く感じているのは実は上場企業の経営者ではなく日本政府、しかし今は明らかに政府が目指す方向と経営者の目指す方向がずれている。

① 人口減少問題～GDP＝人口×生産性である以上GDPを上げたい国と、その必要性を感じていない経営者。

② 貧困問題～ワーキングプアーは就職しているが貧しい事～国民一人一人の所得を順に並べて真ん中の人の所得の半分以下の状態にあることで、ワーキングプアーの比率は他の先進国より極めて高い比率、2012年国連平均11、2％日本は16％で市場を大きく上回っている、先進国はスペイン・イタリア・米国・・・ここまでギャップは開いているのは労働の質・技術・勤勉さ等の潜在能力からするとありえない結果。

③ 需要不足問題～政府は緊急策を実施してきたので日本のインフラ投資はドンドン絞られている、本来政府がすべき投資が十分なされていない地方を回れば実感できる。

④ 国の借金問題～日本政府が抱える借金にGDPに比べ高いことが懸念されている、一人当たりで見ると多少高いが最大の問題点は一人当たりの生産性が低いことで、その点ギリシャと似ているが日本は技術や経済基盤等で圧倒的に優れており打つ手は未だ沢山ある、国の借金問題は生産性が低いからで企業経営者の責任とも云える、GDPが本来の水準になれば借金問題の懸念は大きく緩和される。

⑤ 多くの企業や行政機関が過去のルールにこだわり続けている
～例えば公共料金の請求書をコンビニに持っていけば直ぐにバーコードを読み取って支払いができる、期限が少し過ぎていても支払える、一方銀行では何十年も前から名前・電話番号・支払総額を書かされる、技術大国となった日本においてこれは大変驚くべきこと、なぜ銀行の窓口はいまだに3時で閉めるのか？生産性を上げようとする意識のかけらも見られない又ＡＴＭを使った振り込みも3時過ぎで締め切りその後の振り込みは翌日扱いになるが支店の営業時間に合わせる意味が分からない、全国銀行協会に尋ねてもやはり理由はないと。

｛ 日本の潜在能力をフルに活用するには ｝

① 輸出は今の3倍に伸ばせる～日本人一人当たりでは韓国の約半分、ドイツの三分の一程度、総額62兆円を3倍の160兆円に引き上げていく潜在能力がある。
② 農産物輸出は今の8倍に増やせる～農産物の輸出額世界平均はGDPの1、6％この割合だと日本の輸出目標は約8兆円、世界第二位の農産物輸出大国のオランダの農地面積は世界第119位で日本の第51位より農地はかなり少ない人口も17百万人しかいない、農業人口は80万人でも生産性を上げれば世界第二位
③ GDPは770兆円まで増やせる～高スキル労働者比率が世界一位の48％と生産性の低さを見れば見るほど日本人が持つ潜在能力を生かせていない、働き方が欧州と同じ効率的になれば一人当たりGDPは欧州を上回る、GDPが増えれば税収も増える、世界銀行が発表している日本の税収の対GDP比率28％をGDP増加分の270兆円にかけると約75兆円の税収増が期待できる。
④ やればできるということを「観光業」が証明した～最近になって政府が動いたことで国や自治体・観光業者の意識が大きく変わり本来持っていた潜在能力が引き出されつつあり実績も飛躍的に伸びている。
⑤ 生産性を上げるには首都・東京がカギ～ロンドンは日本円に換算すると一人当たり「1千万円」もの生産性を上げている（英国平均の3倍）東京都の一人当たり県民所得は450万円で全国平均の1、47倍　一人当たり総生産は約700万円で全国平均の1、75倍で英国に比べ伸びる余地は大。
⑥ 海外では株式市場の動向とその後の設備投資や生産性の動向の間に強い相関関係があることは常識でその効果は証明されている、経営戦略で株価を上げさせるとGDPの改善につながる事が確認されているので「時価総額を上げろ」とのプレッシャーをかけることで経営者に生産性を高める改革と投資を促し一社一社の努力の結果によってGDPを押し上げられる。
～日本政府は「株式市場プレッシャー仮説」を採用すべきで経営者には株価を上げないとその職を失うというプレッシャーがかかっている為、市場と対話して株価を上げる為の投資を行うという仮説。

1990～2015年の間で各国の株式市場時価総額の伸び率は一位香港3719％ 二位イスラエル2848％　三位シンガポール1767％　四位タイ1605％　五位韓国1016％　六位オーストラリア999％　七位メキシコ880％　八位スイス863％　十位米国727％　フランス570％　ドイツ383％　日本67％　世界平均545％

｛ 安倍総理は日本を脅かす「外圧」たれ ｝

本当にアベノミクスを成功させたいなら日本人一人ひとりの生産性を上げる仕組みを作らなければなりません、経営者等に「強権」を発動する必要がある。

＊最も大切なのは経営者の意識を変える事、内部留保を活用していない企業に対して時価総額を上げるようなプレッシャーこそが潤滑油になる、生産性向上は間違いなく経営者がなすべきこと、女性の活用・合併・統廃合・人材の再配分・仕事のやり方の変更・規制緩和等経営者がデータ―サイエンスによる徹底的な分析をもとに解決していくという意識が必要不可欠。

＊女性も、もっと国に貢献すべき～労働者の半分たる女性のフル活用、生産性の高い国はほぼ例外なく女性の給料が高い、それなりの仕事を与えて給料UP

＊お役所仕事の生産性改革～お役所仕事が非効率で生産性の悪さは誰もが感じている事実、申請の仕方・IT化されていない書類等時間と人件費の無駄の削減は絶対に必要。

｛ デフレは本質的な問題ではない ｝

人口が極端に減少すると生産性を上げて給料が上がらないとデフレに陥り易いのは明白、やはりカギは生産性「幸福度」という点では2016年国連調査で日本は世界50位にまで転落、この情勢は人口激減で更に厳しくなる、しかし多くの日本人には危機感がない、意識を変え現実を見る事、日本は未だ力を出し切っていない、やる気さえあれば明るい素晴らしい未来が待っている、日本は今、新しいことを否定し変革に抵抗し改革を唱える人と対立する動きに満ちている、このネガティブな労力を建設的な方向に向ければ日本はどれだけ素晴らしく、世界が息を呑むような国になれます、タイミングとしては今が正念場です、幸いにも政権は安定していますから生産性の向上を目指した政府の戦略的対応に期待します。

以　上